

## 第34回 国際経済政策研究センターシンポジウム

### 第34回 キタン国際学術シンポジウムを開催

#### ● 大学院経済学研究科

2026年2月6日（金）、名古屋大学東山キャンパス内の ComoNe LOAM HALL において、「変容する国際秩序と開発協力の行方 ―中国の動向と中央アジアの経験から考える―」をテーマとするシンポジウムが開催された。

北野氏の講演では、過去約50年にわたり、中国が被援助国から援助国へと転換していく過程が一通貫で概観された。とりわけ、日本の中国に対する開発協力の歴史と中国の開発協力政策の動向を軸に、

アジアにおける開発協力の変遷と、近年顕在化している新たな課題の両面が示された点が印象的であった。中国が「一带一路」構想や「グローバル開発」構想を通じて開発協力の在り方を模索する中で、今後は事業規模の拡大のみならず、アカウントビリティや支援の質の向上が一層重要になるとの指摘もなされた。加えて、日本の開発協力が特徴としてきた、インフラ建設にとどまらず、維持管理を担う人材の育成までを含む長期的なコミットメントの考え方を、中国が自国の開発協力政策に取り込み始めていることも報告された。

続く鎌田氏の講演では、中央アジアにおける綿花生産や水力発電をめぐる具体的事例が紹介された。

前者の例では、開発が広汎な社会問題に密接に結びつき、また多様なステークホルダーが関与する、きわめて複雑なプロセスであることが示された。また、関係地域の軍事的要衝としての重要性が高まったことから、援助の目的が物流の確保など短期的かつ実利優先のものへと変化したことを示した後者の事例は、国際情勢の大きな影響力を改めて認識させる内容であった。今後の開発協力の動向として指摘された点の一つに、経済制裁や関税発動などの経済外交手段同様に、援助国が開発援助を自国の外交戦略目的を達成するための手段としてより明確に位置付けてゆく可能性が挙げられた。



講演の様子